**基本情報**

※提案書中の例示・注釈文（ピンク文字）は応募時には削除してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発課題名（50字以内）※公開 | ※　研究開発課題名を記載してください。採択時に公表します。 |
| 研究開発期間 | □　2023年10月～2024年9月　（1年）※どちらかを選択してください。□　2023年10月～2025年3月　（1年6ヶ月）※期間中を通して研究代表者の要件（公募要領2.7(1)b）を満たすことを確認してください。 |
| 分　野 | 主 | ※e-Radより最新の「研究分野一覧」をご確認のうえ、可能な限り主・副両方を選択してください。 | 副 |  |
| 研究の内容 | 主 | ※e-Radより最新の「研究分野一覧」をご確認のうえ、可能な限り主・副両方を選択してください。 | 副 |  |
| キーワード | 主 |  | 副 |  |
| コース | □　【起業挑戦】（上限600万円）※どちらかを選択してください。□　【企業等連携】（上限300万円） |
| 総合知を活用する提案 | □　該当する　　　　　□　該当しない　　　　※どちらかを選択してください。（下記注参照） |
| 研究代表者氏名　※公開 | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| 所属機関名※公開 |  |
| 部署名 |  |
| 職名 |  |
| 支援人材氏名 | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| 所属機関名 |  |
| 部署名 |  |
| 職名 |  |
| 企業担当者氏名 | （フリガナ） |  | □　企業なし※【起業挑戦】のみ選択可企業なしで応募する場合、チェックを入れ、左欄は空欄としてください。 |
| （漢字等） |  |
| 企業名 |  |
| 部署名 |  |
| 職名 |  |
| 業種 | * 公募要領末尾の「業種表」から選択してください。
 |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |

* **上記はすべて記入必須です。不足の場合は形式不備で不採択となる可能性があります。**
* **「研究開発課題名」「研究代表者氏名」「研究代表者の所属機関名」は、採択時に公開されます。**
* 本ページには、代表となる研究者、支援人材、企業担当者についてそれぞれ1名の情報を記入ください。
* 「支援人材」と「企業担当者」を兼務する場合は、同一人物であっても必ず両方の欄にご記入ください。
* **提案書内に、連絡先等の個人情報を記載しないでください。**
* 提案内容が「総合知」、および、その特性を活かした提案に該当する場合は、「総合知を活用する提案」で「該当する」にチェックをしてください。総合知の考え方については、内閣府総合知ポータルサイト（https://www8.cao.go.jp/cstp/sogochi/index.html）をご参照ください。

**１　課題概要**

※ 本提案の概要を、「基となる研究成果、実現を目指す技術、それにより解決する課題（ニーズ等）、イノベーションインパクト、実現可能性判断に必要な目標とそれを達成する方法」を盛り込み**300字以内**で記載してください。

※ **図、表の使用は不可**です。

**※　本項目の内容をe-Radの「研究概要」欄にそのまま転記してください。「研究目的」欄には、「省略」と記入してください（審査では使用しません）。**

※　採択された場合、公開用の課題概要を改めて提出していただきます。その際は、JSTプロジェクトデータベース（https://projectdb.jst.go.jp/）において公開されますので、公開を希望されない情報が含まれないようにしてください。

**※　2～5の項目は、合わせて5ページ程度（A4）で、適宜図表等を使用して説明してください。**

**文字サイズは10 pt以上、余白は上下25 mm以上、左右19 mm以上としてください。**

**各記載スペースの目安を各項目の注釈で示しています。**

**※　図表についても、各項目内に含めてください。**

**※　項目の欠落、統合、順序変更は形式不備で不採択となる可能性があります。**

**２　技術シーズ**

* 本項は、主に選考の観点①「技術シーズの新規性・優位性」に関する項目です。
* 研究代表者、支援人材、および企業担当者（参画する場合）が協働して記載内容を検討してください。

（１）基となる研究成果と実現を目指す技術

* 1～1.5ページ程度で記載
* 本項では、提案の元となる研究成果、実現を目指す技術について、それらの関係性がわかるように説明してください。
* 特に、研究成果、目指す技術については、原理、それを示すデータ、備えるべき特徴等を用いて具体的に説明してください。
* 研究成果の独自性に留意して説明してください。
* 研究代表者による、本提案のもととなる研究成果についての論文や特許（中心となる発見、原理、エビデンス等が記載）があれば、「１０　関連文献リスト」に記載ください（それぞれ最大3件）。その他の引用文献は必要に応じて文章中に示してください。

（２）実現を目指す技術の優位性

* 0.5～1ページ程度で記載
* （１）で説明した「実現を目指す技術」について、原則、表を使って具体的に説明してください。
* 技術の特長を表す技術項目について、比較表により競合する技術（未確立の研究成果も含む）と対比させ、技術的な優位性や、他の技術ではなかなか置き換えられない独自性について主張してください。
* 提案技術に関しては、応募時点での水準のほか、「４　研究開発の目標」を踏まえた目標値、および、実用化時点で必要となる水準についても記載ください。
* 記載例の通り表現することが難しい場合は、表の形式を変更してもかまいません。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 比較項目（例） | 応募時点での水準 | 本研究開発期間終了時点の目標 | 実用化に必要な水準 | 競合技術A | 競合技術B | 競合技術C |
| ①質量 | ・・・g | ・・・g | ・・・g | ・・・g | ・・・g | ・・・g |
| ②●●率 | ・・・％ | ・・・％ | ・・・％ | ・・・％ | ・・・％ | ・・・％ |
| ③○○性 | △ | ○ | ◎ | ○ | △ | × |
| ④・・・ |  |  |  |  |  |  |

**３　イノベーションインパクト　（記載者氏名：○○○○）**

* 0.5～1ページ程度で記載
* 本項は、主に選考の観点②「イノベーションインパクト」に関する項目です。
* **【企業等連携】の提案は、企業担当者が記載してください。**
* 【起業挑戦】の提案は、研究代表者または企業担当者（参画する場合）または支援人材が記載してください。

（１）製品・サービスの有用性と実用化の見込み

* 【起業挑戦】実現を目指す技術（本技術）が実現した際に想定される製品・サービス像（本製品等）、ターゲットユーザー、本製品等の提供により解決される、ユーザーが抱える課題（ペイン）等を説明し、その課題がどう解決されるのか（ソリューション）を記載してください。また他の方法と比較してその解決方法にどういったメリットがあるのかについて記載ください。
* 【企業等連携】実用化を目指す、企業の視点から、実現を目指す技術（本技術）が実現した際に想定される製品・サービス像（本製品等）、ターゲットユーザー、本技術によりユーザーが直接受けるメリット等を説明し、本製品等の市場性や競合製品等に対する競争力等について記載ください。
* 地域の課題解決に関する提案の場合、本技術、製品等により解決が期待される地域の課題、および本技術・製品等が地域で活用・普及できる理由について記載してください。

（２）製品・サービスの波及効果

* 本製品等が事業として継続して社会に求められる理由として想定できる、本製品等が及ぼす、ユーザーをとりまく環境の変化、周辺技術や他事例・技術への影響、他の地域への展開、地域の産業振興や持続的な発展への貢献、SDGs、カーボンニュートラル等の国際的な目標達成への貢献等について記載してください。
* 以上から、本製品等の実用化が及ぼす影響の大きさと創出される経済的・社会的な価値について主張してください。

**４　研究開発の目標**

* 0.5～1ページ程度で記載
* 本項は、主に選考の観点③「研究開発の目標」に関する項目です。
* 研究代表者、支援人材、および企業担当者（参画する場合）が協働して記載内容を検討してください。

（１）【起業挑戦】または【企業等連携】を選択した理由

* 本提案において【起業挑戦】または【企業等連携】を選択する理由について、経緯や構想等を含めて記載してください。

（２）本研究開発期間における目標

* 本研究開発期間終了時点で達成を目指す、実用化の実現可能性を判断するために必要不可欠な**技術的項目**、および、**「実現可能性あり」と判断できる具体的な水準**を、目標として記載してください。
* 目標は、**具体的に検証できる数値等**を設定してください。
* 技術的目標（数値目標）が「起業するにあたって」または「技術移転先の企業にとって」必要である理由について、具体的に説明してください。
* 研究開発期間を通じて確保すべきと考える知的財産権、ノウハウ等の構想を含めて記載してください。

（３）提案における総合知のポイント（該当者のみ）

* 総合知を活用する提案に｢該当する｣にチェックを入れた場合、本技術の実現に向けて活用を想定する総合知とその体制、総合知の活用が本技術の価値の高まりに寄与する点について具体的に記載ください。
* 実現を目指す技術や製品等がELSI（倫理的・法規制的・社会的課題）等への対応が必要な場合、総合知の観点からの対応方針を記載してください。
* 総合知の考え方については、内閣府総合知ポータルサイト（https://www8.cao.go.jp/cstp/sogochi/index.html）をご参照ください。
* 具体的な対応等の時期について、本研究開発の期間内外は問いません。
* 該当しない場合も項目は削除せず、「非該当」にチェックしてください。

□　非該当

**５　研究開発の計画**

* 2ページ程度で記載
* 本項は、主に選考の観点④「研究開発の計画」に関する項目です。
* 研究代表者、支援人材、および企業担当者（参画する場合）が協働して記載内容を検討してください。
* 技術的目標達成解決すべき課題、課題解決に必要な試験項目、試験項目の具体的実施内容、スケジュール、実施担当者、を下記【技術的目標達成のために必要な実施項目】の例示にならって記載してください。
* 【起業挑戦】の提案は、上記に加え、【起業の可能性判断のために必要な計画（技術的目標以外）】についても記載してください。
* 研究計画の変更は、JSTの承認が必要となる場合があります**。**
* 後述（「７　研究開発費執行計画」）の、資金使途の内容が理解できるように説明してください。また、ニーズ元企業や本研究開発課題に参画する企業から調達を行う場合は、購入理由を明記してください。
* 自治体などの地域関係者が参加する項目については、参加者および目的について記載してください。

**【技術的目標達成のために必要な実施項目】**

＜書式例＞

（１）目標達成のために解決すべき課題A：「○○○○」

1）試験項目A-a：○○○○○○○

担当者：　▲▲ ▲▲、△△ △△（○○大学）

実施期間：○年○月～○月

実施内容

　 ～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

２）試験項目A-b：○○○○○○○

担当者：　▲▲ ▲▲（○○大学）、△△ △△（○○株式会社）

実施期間：○年○月～○月

実施内容

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

（２）目標達成のために解決すべき課題B：「○○○○」

1）試験項目B-a：○○○○○○○

担当者：　▲▲ ▲▲、△△ △△（○○大学）

実施期間：○年○月～○月

実施内容

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

・・・・・・

**【起業の可能性を判断するために必要な実施項目（技術的目標以外）】**

* 【起業挑戦】の提案は、本項目を記載してください。【企業等連携】の場合は不要です。
* 知財調査、競合調査、市場調査、試作品ユーザーテストなどの計画を、必要に応じて記載してください。
* 知財調査については、現状での他者が持つ知的財産権の状況を踏まえて、今後の自らの知財戦略を検討できる内容としてください。
* 競合調査については、類似技術だけでなく、同様の課題を解決するための別の技術や製品・サービス等を含み、今後の差別化戦略を検討できる内容としてください。
* 市場調査については、市場規模や市場の成長性、マーケット構成などを含み、将来的に起業をめざし事業戦略を具体的に検討できる内容としてください。
* ユーザーテスト以外の試作については【技術的目標達成のために必要な実施項目】に記載してください。
* 各種調査については提案の内容に応じた調査項目や調査対象、調査範囲、調査方法等可能な限り具体的に記載してください。
* その他、将来的に起業をめざすために必要な項目を計画してください。

＜書式例＞

（３）起業の可能性判断のための課題C：「○○○○」

1）実施項目C-a：○○○○○○○

担当者：　▲▲ ▲▲、△△ △△（○○大学）

実施期間：○年○月～○月

調査の目的： ～～～～～～～～～

調査の種類： 知財調査　／　競合調査　／　市場調査　／　試作品ユーザーテスト　／　・・・

調査対象・範囲： 想定ユーザーである○○　（○名程度）　／　○○に関する製品等　／　○○に関する知的財産権等　／　・・・

調査の手法： ～～～～～～～～～～

実施内容：

　 ～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

**※6の項目は、1ページ以内（A4）で記載ください。**

**６　支援人材のコメント　（記載者氏名：○○○○）**

* 本項は、選考の観点全項目に関し、支援人材の立場でその内容を補足する項目です。
* **支援人材（公募要領p.9 ※7参照）が記載してください。**
* 本提案の成果を活用した他技術への展開可能性や、企業や自治体、起業支援機関等との連携状況、本提案の成果の普及・定着に向けた方策、研究開発の推進や技術移転・起業を後押しする環境等、主に2～5で記載していない内容について、研究開発の推進に重要な情報等について記載してください。
* **実用化に向けての懸念点を考察し、その対応において、支援人材として果たす役割や計画等を、具体的に記載してください。**
* 図表を使用してもかまいません。

**７　研究開発費執行計画**

**委託研究開発費（JST支出分）　機関別内訳（単位： 千円）**

* 本項は、「５　研究開発の計画」に付随し、主に選考の観点④「研究開発の計画」に関する項目です。
* JSTより資金配分を受ける**研究開発機関毎に表を作成**してください。配分を受けない機関の表は不要です。
* 下記については特に注意して記載してください。
	+ 1. 各項目、**千円単位**で端数が発生しないよう計画してください。
		2. **全ての表の「合計」（各機関・各年度）の合計額が、上限額（【起業挑戦】600万円、【企業等連携】300万円）を超えないことを確認してください。
		上限額を超過する提案は認められません。**

【機関名○○○○○】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **費目*** 費目の説明および内訳の例、割合の制限事項、間接経費等の詳細は、公募要領「項番4.3　研究開発費」に記載しておりますのでかならず確認しながら作成してください。
 | **金額（千円）** | **主な使途**※ニーズ元企業や、本研究開発課題に参画する企業から調達を行う場合は明記してください。**※調査費にあたる支出がわかるように「○○（調査費）」と明記してください。** |
| **2023年度** | **2024年度** |
| **直****接****経****費** | **Ⅰ　物品費（設備備品費）** | 0 | 0 | ・・ |
| **Ⅰ　物品費（消耗品費）** | 0 | 0 | ・・ |
| **Ⅱ　旅費** | 0 | 0 | ・※目的を明記してください。（学会発表の場合、可能な範囲で時期・学会名を記載） |
| **Ⅲ　人件費･謝金** | 0 | 0 | ・※人件費が直接経費の50%を超える場合、必要である理由を明記してください。 |
| **Ⅳ　その他** | 0 | 0 | ・・ |
| **小計** | 0 | 0 | --- |
| **間接経費（○○％）** | 0 | 0 | --- |
| **合 計** | 0 | 0 | --- |

**８　研究開発の体制**

* 本項は、「５　研究開発の計画」に付随し、主に選考の観点④「研究開発の計画」に関する項目です。
* 参画機関ごとに表を作成し、それぞれに研究開発費の配分の有無を記載してください。
* 研究開発費の配分を受ける機関は、機関ごとに代表者を設定し、「代表者」欄に○を付してください。（研究開発費の配分を受けない機関は省略可）なお、企業等への研究開発費の配分は不可です。
* **「５　研究開発の計画」の研究内容を分担する**方を全員記載し、「担当する内容」は計画上の分担内容を記載ください。枠が足りない場合、適宜枠を追加してください。
* **「エフォート」は、「JSTの資金配分を受ける機関」の参加者について記載してください**（学生を除く）。
* **JSTの資金配分を受ける機関の代表者は、e-Radへの登録、および「８　研究費の応募・実施等の状況・エフォート」への記載が必要です。また、様式6「利益相反マネジメントにかかる申告書」での申告対象となります。**

【○○大学】　研究開発費：配分あり

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表者 | 氏名 | 部署・役職 | 担当する内容 | エフォート | 学生 |
| ○ | ▲▲ ▲▲ | ○○学部・教授 | 課題全体の統括 | xx% |  |
|  | △△ △△ | ○○学部・研究員 | a ○○○○○○○, c　○○○○○○○ | zz% |  |

【■■大学】　研究開発費：配分あり

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表者 | 氏名 | 部署・役職 | 担当する内容 | エフォート | 学生 |
| ○ | ■■ ■■ | ■■学部・准教授 | b　●●●●●● | yy% |  |
|  | □□ □□ | ■■学部・博士課程学生 | b　●●●●●● | - | ○ |

【××株式会社】　研究開発費：配分なし

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表者 | 氏名 | 部署・役職 | 担当する内容 | エフォート | 学生 |
|  | ××　×× | ××業務部・主任 | b　●●●●●● | - |  |

**９　研究費の応募・実施等の状況・エフォート**

**研究開発担当者が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の国の競争的研究費制度やその他の研究助成等（民間財団・海外機関を含む）（※）について、研究課題ごとに、研究課題名、研究期間、役割、本人受給研究費の額、エフォートを記入してください。**募集要項「5.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」もご参照ください。また、「エフォート」は、年間の全仕事時間(研究やマネジメント活動の時間のみならず、営利事業や非営利事業に関する活動・教育・医療活動等を含む)を100％とした場合、そのうち当該業務の実施に予定している時間の配分率（％）をご記載ください。

（※）応募に当たっては、「統合イノベーション戦略2020」において「外国資金の受入について、その状況等の情報開示を研究研究費申請時の要件」とすることとされたことを踏まえ、令和3年度公募より、「他制度での助成等の有無」（事業によっては「研究費の応募・受入等の状況」）の様式に海外からの研究資金についても記入することを明確にしています。**国内外を問わず、競争的研究費のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費などの研究資金について全て記載してください。**

* **JSTの資金配分を受ける機関それぞれの代表者について、1名につき1表作成してください。**
* 各機関の代表者以外の方、研究開発費の配分を受けない機関に所属する方、学生、支援人材については、記載する必要はありません。
* JSTの資金配分を受ける機関それぞれの代表者は、「１３　利益相反マネジメントにかかる申告書」での申告対象となります。
* 研究課題毎に研究課題名、研究期間、役割、本人受給研究費の額、エフォートを記入してください。ただし、応募中のものはエフォートを空欄としてください。
* 本提案（可能性検証）が採択される前提で、エフォート全体が合計100％になるよう記載してください。
* 研究費に関する情報のうち秘密保持契約等が交わされている共同研究等に関する情報については、産学連携等の活動が委縮しないように、個別の事情に配慮して以下の通り扱います。
	+ 応募された研究課題が研究費の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題の遂行に係るエフォートを適切に確保できるかどうかを確認するために必要な情報のみ（原則として共同研究等の相手機関名と受入れ研究費金額及びエフォートに係る情報のみ）の提出を求めます。
	+ ただし、既に締結済の秘密保持契約等の内容に基づき提出が困難な場合など、やむを得ない事情により提出が難しい場合は、相手機関名と受入れ研究費金額は記入せずに提出いただくことが可能です。なお、その場合においても、必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。
	+ 所属機関に加えて、配分機関や関係府省間で情報が共有される場合もありますが、その際も守秘義務を負っている者のみで共有が行われます。
* **研究インテグリティについて、本欄と合わせて、e-Rad上の「研究者情報」画面での登録が必要です。**
* **「本応募の研究内容との相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由」については本公募申請画面「応募・受入状況」タブでの登録は不要です。本欄への記載により申告してください。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | ○○　○○ | 所属機関名 | ○○大学 |
| 応募中・実施中の資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 2023年度の研究費（当該研究者への配分額（直接経費）のみ） | 応募・実施状況（応募中の場合は、その結果判明予定時期） | 本応募の研究内容との相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 | エフォート(%) |
| 可能性検証（2023～2024年度） | 【本応募課題】 | 代表 | 千円 | 応募中（9月判明） |  |  |
| ○○○○（2020～2024年度） | ○○○○○○（代表：○○○○） | 分担 | 千円 |  |  |  |
| （ 　～　　年度） |  |  | 千円 |  |  |  |
| その他業務・活動のエフォート |  |
| エフォート計 | 100 |

**１０　関連文献リスト**

* 「２　技術シーズ」のもととなる研究成果（中心となる発見、原理、エビデンス等が記載）について、下記２項目に該当するものがあれば、それぞれ記載してください。（知財等の関連で未公表など、外部発表を意図的に控えている場合は、理由も含めてその旨記載ください）
* 本文において、必要に応じて引用してください。なお、文献は添付不要です。
* 下記以外に引用する文献については、適宜本文中に示してください。

**＜研究代表者による応募課題の研究開発に関する論文等＞**

* 代表的なものを、**本提案への寄与度が高い順に最大３件まで**記載してください。
* 論文の場合は著者、発表論文名、掲載誌、巻号・ページ・発表年を記載
* 学会発表等も含みます。
* 研究代表者が著者であり、提案根拠となる発見、原理、エビデンス等を含むもののみ記載すること。

**＜研究代表者による応募課題の研究開発に関する特許等＞**

* 代表的なものを、**本提案への寄与度が高い順に最大３件まで**記載してください。
* 特許番号（または公開番号、出願番号）・発明の名称・発明者・特許権者（または出願人）の状況を記載
* 研究代表者が発明人であり、提案根拠となる発見、原理、エビデンス等を含むもののみ記載すること。
* 第3者と共同出願している特許等の場合は、本研究開発に権利関係の支障がないか確認してください。

**＜研究代表者による応募課題の基となる競争的研究費による研究課題等＞**

* 代表的なものを、**本提案への寄与度が高い順に最大３件まで**記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 配分機関名 | 制度名・事業名 | 実施期間（年度・西暦） | 課題名 | 実施者名 | 代表／分担 | 本提案シーズとの関連性 |
| 例：JST | 例：戦略的創造研究推進事業さきがけ | 20ww～20zz | ○○○ |  |  |  |
| 例：科研費 | 例：基盤B | 20ww～20zz |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

**１１　専門用語等の説明**

* 本課題提案書で使用している業界用語、専門用語及び略号等の特殊用語のうち、評価者が審査の観点に基づき提案を総合的に理解する上で必要と思われるものがあれば、わかりやすく、簡単に説明してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 用語 | 説　明 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**１２　法令遵守にかかる申告**

**※本項目の記載について不備がある場合、要件不備で不採択となる可能性があります。**

※本項目は、研究を遂行する上で、法令・指針等に基づき事前の承認・実施可能性の確認が必須である事項について、適切な措置が講じられているか、倫理的配慮・安全の確保において問題がないか等について判断するためのものです。

※「該当する」「該当しない」どちらかを選択し、記載してください。

**下記のような研究に該当する場合、実施項目について、法令・指針等に基づき事前の承認・実施可能性の確認が必要となることがあります。対応状況について申告してください。**

**個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査・行動調査(個人履歴・映像を含む)、**

**提供を受けた試料の使用、人の活動を制御したうえでのデータ採取、**

**ヒト遺伝子解析研究、遺伝子組み換え実験、動物実験などに該当する研究　等**

**□ 本研究は、上記の研究に該当する。**

**（1）事前承認等の対応が必要となる、研究に関する指針等の名称**

* 提案する課題の内容が、上記の研究に該当するとの疑義を受ける恐れがある場合、また、これらに関連する研究が計画されている場合は、委員会の承認等が必要となる場合があります。
* **本研究開発において、遵守が必要な法令・指針等について、その名称を記載してください。**

**（2）講じるべき措置と対応状況**

* **（1）の指針等との関係、講じるべき措置と、その対応状況、承認状況や見込み、リスク等について具体的に記載してください。**
* 動物その他を用いる計画がされている場合は、各指針等に基づく国の確認等の適合状況、動物等を科学上の利用に供する場合の配慮状況についても、具体的に記載してください。
* 特に問題がないと判断する場合には、その理由を記載してください。

**□ 本研究は、上記の研究に該当しない。**

**（1）該当しない理由**

* 本研究開発が、倫理面・安全面への配慮が必要な研究に該当しないと判断した理由を記載してください。

**１３　利益相反マネジメントにかかる申告書**

* **本項目の記載について不備がある場合、要件不備で不採択となる可能性があります。**
* 公募要領の「3.2.7　利益相反マネジメントの実施」に基づき、申告していただくものです。
* **応募に際し、必ず上記（2）（3）をご確認ください。**
* **該当なしの場合も、必ず「該当なし」を選択し、提出してください。**
* 該当項目がある場合は、下部の表に該当者氏名、該当機関名、該当する番号を記載してください。

**□　以下のすべての項目に関して、該当なし。**

←　すべての項目に関して該当しない
場合はこちらを選択してください。

**□　以下の項目（１）に該当する。**

**□ 以下の項目（２）に該当する。**

いずれかに該当する場合は以下に内容を記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 該当者氏名 | 該当者所属 | 対象の機関名 | 該当する番号 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |

* （２）JSTが出資する機関については、「対象の機関名」に「JST」とご記入ください。

|  |
| --- |
| （1）研究開発担当者※1と本課題提案の参画機関（ニーズ元企業を含む）との関係について（1-1）研究開発担当者等※2の研究開発成果を基に設立された機関（1-2）研究開発担当者等※2が役員をしている機関（1-3）研究開発担当者が株式を保有している機関（1-4）研究開発担当者が実施料収入を得ている機関（2）JSTが出資する機関※1　「研究開発担当者」とは、研究代表者及び他の参画機関（JSTから資金配分を受ける機関）の実施責任者を指します。※2　「研究開発担当者等」は研究開発担当者本人の他、研究開発担当者の配偶者または一親等以内の血族が対象です。 |